

## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長兼経営政策部長 (氏名) 後藤 秀樹

TEL 0587-24-9028

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	8,839	△4.8	1,244	101.8	1,249	101.1	723	100.9
22年2月期第2四半期	9,286	—	616	—	621	—	360	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	38.48	—
22年2月期第2四半期	19.16	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	111,653	16,371	14.7	870.48
22年2月期	107,896	15,930	14.8	847.04

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 16,371百万円 22年2月期 15,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,150	△6.6	200	△86.0	200	△86.1	120	△85.4	6.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 18,807,700株 22年2月期 18,807,700株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 63株 22年2月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 18,807,682株 22年2月期2Q 18,807,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提は【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

- ・平成22年9月30日(木) 日本証券アナリスト協会 15:30~16:30予定  
(機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年3月1日～平成22年8月31日)におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果一巡や、円高による企業業績の悪化懸念等、不透明な状況が継続しております。

クレジットカード業界は、貸金業法が完全施行され、総量規制によるキャッシング市場のさらなる縮小や、それに伴う貸倒の増加懸念等により事業環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん分野は、政策効果に加え、ユニー株式会社の誕生40周年記念とのタイアップ企画等により取扱高が好調に推移いたしました。その結果、取扱高は198,088百万円(前年同期比10.1%増)、営業収益は4,249百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

融資分野は、平成22年6月18日に貸金業法が完全施行されたことにより取扱高が大幅に減少いたしました。その結果、取扱高は12,548百万円(前年同期比37.2%減)、営業収益は3,393百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

保険代理業分野は、アフラックショップやテレマーケティングによる保険契約が増加する一方で、損害保険の代理店収益率が減少いたしました。その結果、営業収益は687百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

以上の結果、その他の収益と合わせ、営業収益合計は8,839百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

営業費用は、与信管理および債権回収強化の結果、貸倒関連費用が減少したことに加え、その他の費用についてもカード発行関連費用を中心にコスト削減を実施いたしました。その結果、7,594百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,244百万円(前年同期比101.8%増)、経常利益は1,249百万円(前年同期比101.1%増)、四半期純利益は723百万円(前年同期比100.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産の部は、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加に伴う割賦売掛金の増加が、融資取扱高の減少による営業貸付金の減少を上回ったため、前事業年度末と比較して3.5%増、3,756百万円増加し、111,653百万円となりました。

負債の部は、主に割賦売掛金の増加に伴い買掛金が増加する一方で、短期借入金が返済により減少したため、前事業年度末と比較して3.6%増、3,315百万円増加し、95,281百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度末と比較して、2.8%増、440百万円増加し、16,371百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、包括信用購入あっせん部門の好調により営業収益が堅調に推移したことに加え、債権回収および与信管理強化による貸倒関連費用の減少ならびにカード発行関連費用を中心としたコスト削減の結果、好調に推移いたしました。通期の業績につきましては、貸金業法の総量規制による影響が不透明なため、平成22年4月8日に発表いたしました見通しから変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ一時差異の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

#### ・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ①割賦販売法の改正に伴い、前第2四半期累計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当第2四半期累計期間から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。
- ②前第2四半期累計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は650,896千円であります。
- ③前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期累計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は1,727千円、「融資代行収益」は34,530千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,887,985	5,405,761
割賦売掛金	52,510,060	45,459,616
営業貸付金	33,740,537	39,286,386
未収収益	1,207,929	1,146,015
未収入金	16,543,361	14,346,184
その他	2,710,769	2,580,304
貸倒引当金	△5,444,000	△5,490,351
流動資産合計	106,156,644	102,733,919
固定資産		
有形固定資産	1,208,266	1,148,705
無形固定資産	2,817,543	2,517,908
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,578,653	1,631,394
貸倒引当金	△107,681	△135,304
投資その他の資産合計	1,470,971	1,496,090
固定資産合計	5,496,782	5,162,704
資産合計	111,653,426	107,896,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,197,719	24,375,971
短期借入金	6,260,000	8,160,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,000,000
役員賞与引当金	—	10,580
賞与引当金	79,000	63,000
ポイント引当金	1,418,000	860,000
その他	2,509,605	2,481,047
流動負債合計	44,464,325	40,950,598
固定負債		
長期借入金	47,900,000	47,900,000
利息返還損失引当金	2,720,000	2,923,000
その他	197,407	192,188
固定負債合計	50,817,407	51,015,188
負債合計	95,281,733	91,965,786

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	12,757,202	12,315,651
自己株式	△16	—
株主資本合計	16,369,965	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,728	2,405
評価・換算差額等合計	1,728	2,405
純資産合計	16,371,693	15,930,836
負債純資産合計	111,653,426	107,896,623

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	3,849,958	4,249,749
個別信用購入あっせん収益	4,571	—
融資収益	4,310,533	3,393,861
融資代行収益	57,657	—
保険代理業収益	—	687,781
その他の収益	1,061,525	505,786
金融収益	2,066	2,604
営業収益合計	9,286,313	8,839,783
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,114,859	7,039,725
金融費用	554,618	555,108
営業費用合計	8,669,478	7,594,834
営業利益	616,835	1,244,948
営業外収益		
受取配当金	394	558
雑収入	4,099	3,750
営業外収益合計	4,494	4,309
営業外費用		
雑損失	70	29
営業外費用合計	70	29
経常利益	621,258	1,249,228
特別損失		
固定資産除却損	4,704	16,756
減損損失	3,738	—
特別損失合計	8,443	16,756
税引前四半期純利益	612,815	1,232,471
法人税、住民税及び事業税	625,421	531,720
法人税等調整額	△372,877	△22,915
法人税等合計	252,544	508,805
四半期純利益	360,271	723,666



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。